

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社京葉銀行（証券コード:8544）

### 【据置】

長期発行体格付                      A +  
格付の見通し                        安定的

### ■格付事由

- (1) 千葉市に本店を置く資金量 4.6 兆円の第二地方銀行。格付には、千葉県という恵まれた地盤を背景とした貸出残高の堅調な伸びなどが支える収益力、良質な貸出資産や各種リスクに照らして厚みのある資本などを反映している。基礎的な収益力の低下に歯止めを掛けることが課題であるが、フィービジネスの推進などを通じて、今後も比較的高い収益力を維持していくことは可能と JCR はみている。
- (2) 貸出残高は法人・個人向けとも堅調に伸びており、顧客基盤も拡大している。個人預金の調達基盤が強く、低金利での預金調達を実現しているほか、ローコスト・オペレーションを通じて、経費率も抑えている。このため、ROA（コア業務純益ベース）は 18/3 期 0.3%台後半と業界平均を上回る水準で推移している。基礎的な収益力を示すコア業務純益は減少傾向にあるが、当行は、19/3 期に入り、法人向けのソリューションビジネスや個人向けの資産形成ビジネスなどを推進する本部組織を新設し、手数料体系の見直しにも着手した。店舗の運営体制を見直し、顧客との接点を強化しているほか、業務の効率化により、営業行員の増強などにも取り組んでいる。今後については、一連の営業施策が進展することで、貸出金利回りの低下や保有債券の償還などに伴う資金利益への下方圧力が緩和され、与信費用などの損失を十分に吸収できる収益力を維持していくことは可能と JCR はみている。
- (3) ローンポートフォリオは、住宅ローンが 4 割強、中小企業向けが 4 割弱とリテール融資が約 8 割を占め、全体として小口分散が効いている。金融再生法開示債権比率は 1%台前半と低水準で推移しており、要注意先債権の残高は、総与信対比で抑えられている。業況に注意を要する大口融資先も少ない。与信費用は 18/3 期で 7 期連続、貸出残高対比、10bp 内に収まっており、今後も多額となるリスクは小さい。
- (4) 保有有価証券の 6 割以上を国債が占めており、国債を中心に残存期間が長い債券を多く保有しているため、円貨債券のデュレーションは 5 年台と長い。しかし、預証率（平残ベース）が 18/3 期で 21%と低いこともあり、円貨債券の金利リスク量は抑えられている。外貨の金利リスクを内包する投資信託で評価損を抱えているが、その保有残高や有価証券全体の潤沢な評価益などを考慮すれば、リスク量は問題の無い水準でコントロールされていくと JCR はみている。
- (5) 連結コア資本比率は 11%前後で推移している。適格旧 Tier2 資本などは調達していないため、JCR が中核的と評価するベースでも、ほぼ同水準である。貸出残高の増加に伴いリスク・アセットの拡大が続いており、その傾向は今後も続くとみられるが、与信費用の抑制などを通じて内部留保の蓄積も進むため、比較的高い水準を維持していくことは可能と JCR はみている。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

### ■格付対象

発行体：株式会社京葉銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年8月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
 

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
 

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
 

(発行体・債務者等) 株式会社京葉銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
 

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
 

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル